「食・農・環境　宮崎県民フォーラム」第10回学習会

米国主導のTPP　食の安全基準、米国流投資ルールなど危険が…

県民が食料や農業・農村について理解を深める「食・農・環境宮崎県民フォーラム」の第10回学習会は3月5日、宮崎市のJA・AZMホールで開催されました。TPP（環太平洋連携協定）をテーマに、ノンフィクション作家の関岡英之氏が講演、消費者や関係者約550人が参加しました。関岡氏は、「米国の国益拡大のためのTPPに追随するのではなく、疲弊した国内経済、地域社会、農業、医療を立て直すのが先決だ」と強調しました。

1 米国の要望による構造改革

金融ビッグバン、郵政民営化…米国に狙われた金融・保険市場

戦後、高度経済成長期と短期間で復興を遂げてきた日本が「長引く不況＝失われた20年」などと出口の見えない状況が続いています。

日本はいつ、何を間違えたのでしょうか。

わが国の自殺者数の推移（警察庁まとめ）によると1998年に激増し、以後14年連続で毎年3万人を超えています。世帯当たり平均所得（厚生労働省・国民生活基礎調査）を見てもやはり98年を境に過去10年間で約100万円減収しています。98年ごろ、何が起きたのか…それは金融制度改革です。

89年の日米構造協議、94年から毎年、日本に規制緩和や構造改革を要求する「年次改革要望書」に基づき、橋本内閣は96年11月、『フリー＝フェア＝グローバル』などをキーワードにした「金融ビッグバン（大規模な金融制度改革）」を実施。97年11月に山一証券が、翌年には日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が経営破綻し、ヘッジファンドと呼ばれる米国企業に買収されました。金融機関が相次いで破綻した結果、行員はリストラに遭い、中小企業は資金繰りに困り、大量の失業者を出しました。

年次改革要望書は、金融（保険など）、医療機器・医薬品などの個別産業分野のみならず、国の根幹に係る商法司法制度や、民営化などの分野横断的テーマも内容としています。

民営化といえば郵政民営化が思い出されますが、要望書には「政府機関が民間会社と直接競合する保険業務に携わることを禁止する（95年）」「簡易保険などの公共保険制度の拡大を中止し、それら既存制度の削減・廃止の検討を求める（99年）」と書いています。

保険分野では、郵政民営化に先行して、日米保険協議が実施されました。

日米保険協議を受けて、我が国は05年に保険業法を改正。その後、日本の生命保険9社が経営危機に陥り、軒並み外資に買収されました。

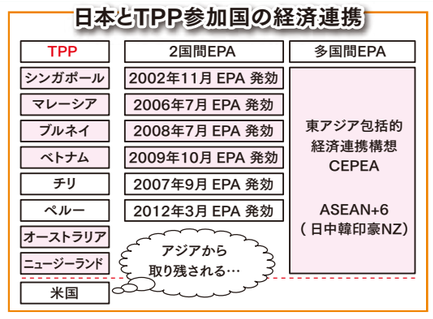
米国保険業界はこれで満足せず、次なる標的が簡保でした。05年当時、120兆円といわれた簡保の総資産はカナダのGDP（国内総生産）に匹敵する規模。小泉政権の郵政民営化は日本の保険分野の対米市場開放が狙いだったのです。簡保の次は、相互扶助の精神に基づく、「共済」を狙っています。

年次改革要望書は政権交代後、交わされなくなり、鳩山政権によって闇に葬られました。次の一手がTPPなのです。

2 TPP参加推進論の3つのウソ

日本は取り残される？ 6カ国とはEPA締結済み ASEAN＋6の方が最適

「バスに乗り遅れるな」などと報じられていますが、TPP交渉参加国9カ国のうち、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、チリ、ペルーとは既に、二国間の経済連携協定（EPA）を結んでいます。アジアの経済成長を取り込む枠組みは、東南アジア諸国連合（ASEAN）に日中韓やインド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を加えた多国間EPAが最適です。アジアから取り残されると危機感を持っているのは米国のみで、TPPという手を打ってきているのです。

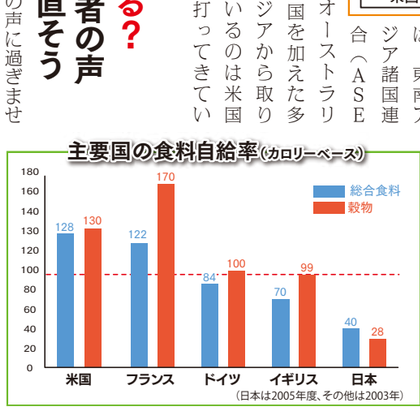


日本は韓国に負ける？ 輸出大企業の経営者の声 まずは内需を立て直そう

これは輸出大企業の経営者の声に過ぎません。韓国の経済規模は日本の5分の1以下。さらに2008年のGDPに占める輸出の割合を比べると、韓国は45％の依存度ですが、日本はわずか16％。東日本大震災という国難に見舞われたいま、輸出額を増やすのではなく、内需を立て直し、日本の中でお金が回ることを優先させるべきではないでしょうか。

日本の農業は閉鎖的？ 日本ほど穀物市場を開放している国はない

食料自給率40％の日本に比べ、主要国の食料自給率（カロリーベース）は農業大国である米・仏は完全自給、工業国ドイツ84％、金融立国の英国でも70％を確保しています。食料全体では100％を割り込んでいるドイツや英国でさえ、穀物に関しては自給を確保しています。一方、日本は総合食料を大幅に下回る28％と、独立国家として成り立たないほど。日本の輸入依存率は小麦86％、大豆95％、飼料用トウモロコシ100％。日本ほど穀物市場を開放している国はありません。



3 恐るべき米国の長期戦略

戦後、洋風化した食生活 仕掛人は米国の農家だった

日本が穀物を輸入に頼るようになったのはなぜか。

背景には、オレゴン州を中心にした米国西部の農家による小麦市場開拓がありました。

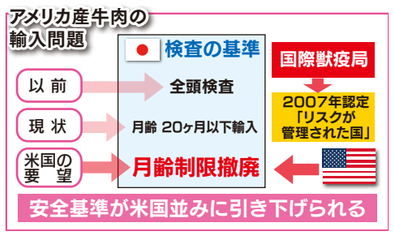
1954年、米国では「余剰農産物処理法」という対日輸出を促進する法律が成立。同年、日本では学校給食法が成立し、小麦を使った粉食を基本とした給食の普及を図ることが打ち出されました。

翌年、日米農作物協定が発効し、学校給食用の小麦・脱脂粉乳を現物供与されたほか、300億円相当の米国産小麦が日本へ輸出されました。決済代金の一部は、日本での小麦市場開拓プロモーションに活用されました。

日本食生活協会（厚生労働省所管）のキッチンカーが全国の団地や農村を訪れ、主婦を対象にして小麦を使った料理の実演・試食会が繰り広げられたのもその一例。わずか半世紀ほどで日本人の食生活が洋風化したのです。

4 農業だけではないTPPの危険性

TPP交渉のために設置された24の作業部会のうち『衛生／検疫』分野では、米国産牛肉の輸入問題などをはらんでいます。牛が生まれてから精肉化されるまで世界一厳しい全頭検査を実施している日本に対して、米国は、日本が牛海綿状脳症（BSE）対策のために行っている輸入牛の月齢制限を「科学的根拠がない」と撤廃するように求めています。



また、収穫後の農産物に使用する防虫・防カビ剤などのポストハーベスト農薬や未承認食品添加物の承認なども要求しており、食の安全基準が米国並みに引き下げられることが懸念されます。

最も危険なのは『米国流投資ルール』。TPPには投資家（外資）が相手国を訴えることができるISDS条項（国家と投資家間の紛争処理条項）があります。日本政府が外国企業に訴えられ、敗訴すれば巨額の補償金を国民が税金で負担することになります。

実際にISDS条項を受け入れたカナダでは、米国企業が販売したガソリンに神経性有害物質が含まれていたため、政府が規制を行いました。規制が厳しいと、米国企業が巨額の賠償金を求め提訴、規制撤廃で和解し、カナダ政府は国民の健康を守ることができませんでした。

米国は、経済協力開発機構（OECD）や米州自由貿易地域（FTAA）などで、米国流投資ルールの導入を目論みましたが、各国の反対に遭い失敗しています。世界は、米国流投資ルールが拡散するか、TPPでの日本の対応を注視しています。

米国の国益や関連業界の思惑に立脚したTPPに追随するのではなく、疲弊した国内経済、地域社会、農業、医療を立て直すのが先決なのではないでしょうか。

脅かされる健康と安全 外資に訴えられる日本政府

ごあいさつ

JA宮崎中央会 会長
森永　利幸

安全な食や農林漁業の発展について学ぶ本フォーラムは、平成15年に始まり、今回で10回目の開催を迎えました。今年は国連が定めた国際協同組合年であることから、本県の実行委員会9団体にもご協力をいただきました。

今回のテーマはTPP（環太平洋連携協定）。TPPは「関税の即時撤廃と撤廃の例外を認めない」ことから、究極の自由貿易といわれています。現在、米国、オーストラリア、ニュージーランドなどの農業大国を含めた9カ国で交渉が行われており、早期の実質合意を目標にルール作りが進められています。

TPP参加国による事前協議では、90～95％の関税は即時撤廃、残りは7年以内に段階的に撤廃することなどが参加の条件として要求されているようです。

JAグループは、昨年、1167万人（本県29万人）の反対署名を集めました。また、全国の道府県・市町村議会の8割がTPPに反対もしくは慎重な対応を求めています。それにもかかわらず、政府や首相から十分な情報提供や国民的な議論もありません。この状況で、わが国の農業や医療を一体どう守るというのでしょうか。

今後ともJAグループ宮崎は、知事、県議会議長、6名の本県選出国会議員らと共に、県民を挙げてTPP交渉参加に反対してまいります。本フォーラムで、私たちの命や暮らしに大きな影響を及ぼすTPPについての理解を深めていただき、今後ともご支援・ご協力をお願い申し上げます。

協同組合がよりよい社会を築きます

2012 国際協同組合年

2012年は国連が定める『国際協同組合年』です。協同組合は、よりよい地域づくりを目指して、消費者・農業者・漁業者・林業者・中小企業者が参加し、活動を行っています。

2012国際協同組合年宮崎県実行委員会

宮崎県漁業協同組合連合会／宮崎県信用漁業協同組合連合会／宮崎県森林組合連合会／宮崎県生活協同組合連合会／宮崎県中小企業団体中央会／宮崎県信用農業協同組合連合会／宮崎県経済農業協同組合連合会／全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部／宮崎県農業協同組合中央会

2012年は国際協同組合年

国連は、協同組合の社会経済への様々な貢献を評価し、2012年を「国際協同組合年」と定めました。

会場ロビーでは、県実行委員会が協同組合制度やその活動などのパネルを展示＝写真。協同組合の活動や東日本大震災からの復興に向けた協同組合の取り組みに、来場者は興味深そうに見入っていました。

来場者アンケート 集計結果　回収枚数（338枚）

ご協力ありがとうございました。

全体の**約86％が「参加すべきでない」と回答！**

①「参加すべきでない」理由の多くは・・・
- 日本に不利な条約だから
- 日本経済が衰退化するから
- 食料自給率の低下、食の安全が脅かされる

②今回の学習会で参加者が興味を持ったのは・・・
- 米国の対日戦略
- TPP参加の影響
- 食の安全

③今後期待される取り組みは・・・
- 今回のような学習会などをもっと開催してほしい
- 国がTPPについての正しい情報（メリット・デメリットなど）を開示してほしい
- 国民が一体となって声を挙げる場をつくってほしい

〈主催：JA宮崎中央会〉　〈後援：宮崎県、宮崎県市長会、宮崎県町村会、2012国際協同組合年宮崎県実行委員会〉

TPP参加後の宮崎県の損失額試算

年間2,975億円　●農業生産の減少と関連産業の影響額に多面的機能の損失を含めた宮崎県全体の数字です。〈宮崎県試算〉

TPPは私たちの生活にさまざまな影響をあたえる恐れがあります！

TPPに参加した場合、農業で1,529億円、水産業で68億円、林業で2.5億円の損失が試算されています。また、宮崎は商業（卸売業、小売業）、製造業、建設業などの中小企業が中心の県です。TPP参加で宮崎が崩壊していくことは明らかです。

TPP反対は県民の声

県民の25％（29万人）が反対署名
全国のJAグループで反対の署名活動を実施。1,167万人が署名。

県選出の国会議員6人全員が反対
全国のJAグループと共に365人の国会議員が反対の国会請願を実施。

県知事、県議会、大部分の市町村議会が反対
全国1,774の道府県・市町村議会の約80％が反対・慎重の意見書を採択。

宮崎のため、子どもたちのため、考えてください。そして「今」、声を上げてください。

助け合う、喜びと感動とともに。JAグループ宮崎

JA宮崎中央、JA綾町、JAはまゆう、JA串間市大束、JA都城、JAこばやし、JAえびの市、JA児湯、JA尾鈴、JA西都、JA延岡、JA日向、JA高千穂地区、JA宮崎中央会、JA宮崎経済連（関連会社）、JA宮崎信連、JA共済連宮崎